

検討会の概要

中部圏・近畿圏直下地震モデル検討会（第 1 回）
令和 4 年 1 1 月 2 1 日（月）

中央防災会議が対象としている大規模地震

発生確率・切迫性が高い、経済・社会への影響が大きいなどの観点から対象とする地震を選定[※]

被害想定 (H24.8, H25.3)
地域指定 (H26.3)
基本計画決定 (H26.3)

南海トラフ地震

南海トラフで発生するM8から
M9クラスの地震の30年以内の
発生確率：70%~80%

今回検討を開始 (R4.11~)

中部圏・近畿圏
直下地震

被害想定 (R3.12)
地域指定 (R4.9)
基本計画決定 (R4.9)

日本海溝・千島海溝 周辺海溝型地震

千島海溝で発生するM8.8以上の地震の
30年以内の発生確率：7%~40%

被害想定 (H25.12)
地域指定 (H26.3)
基本計画決定 (H27.3)

首都直下地震

南関東地域におけるM7クラスの地震の
30年以内の発生確率：70%程度

海溝型地震

直下型地震

※大規模地震防災・減災対策大綱
(中央防災会議決定 (H26.3))

【参考】中央防災会議において対策を推進する4つの大規模地震

中央防災会議では、地震防災対策の検討に当たって、主に次の観点から対象とする地震を選定

- 発生確率・切迫性が高い
- 経済・社会への影響が大きい

	発生確率・切迫性 (令和4年1月1日時点の確率)	経済・社会への影響 (あらゆる可能性を考慮した巨大地震・津波による被害想定)	(参考)
南海トラフ地震	30年以内：70～80% 20年以内：50～60%	死者数：約32万3千人 全壊棟数：約238万6千棟 経済的被害額：約214兆円 <small>(死者数および経済的被害額：東海地方が大きく被災するケースによる被害、全壊棟数：九州地方が大きく被災するケースによる被害)</small>	約100～150年周期
首都直下地震	【M8クラス海溝型地震】 当面発生する可能性は低い 【M7クラス】 30年以内：70% 20年以内：50%	死者数：約2万3千人 全壊棟数：約61万棟 経済的被害額：約95兆円 <small>(都心南部直下地震による被害)</small>	【M8クラス海溝型地震】 約200～400年周期
日本海溝 ・千島海溝地震	【千島海溝地震】 30年以内：7～40% 20年以内：5～30% <small>※岩手県北部から北海道日高地方の沿岸の日本海溝沿いも前回の発生(17世紀)から約400年経過し、切迫している状況</small>	死者数：約19万9千人 全壊棟数：約22万棟 経済的被害額：約31兆円 <small>(日本海溝地震による被害)</small>	約300～400年周期
中部圏 ・近畿圏直下地震	・活断層があり、過去に大地震が発生して甚大な被害をもたらされた ・南海トラフ地震の前後に活動が活発化した事例がある	・今後、被害想定を実施 ・府県を越えて市街地が広域化しており、大規模な地震による被害が甚大かつ広範になる可能性 <参考：過去数百年の地震の再現による被害想定> 死者数：約4万2千人 全壊棟数：約97万棟 経済的被害額：約74兆円	—

中部圏・近畿圏直下地震対策の検討フロー

①震度分布の推計

【中部圏・近畿圏直下地震モデル検討会】（令和4年11月～）

中部圏・近畿圏の活断層調査及び評価結果を分析して、対象とする活断層を選定
活断層調査結果や過去の地震履歴を基に震度分布を推計
ゼロメートル地帯については、地震による地盤沈下量を推計
⇒ 震度分布を公表

本検討会

②被害想定

【中部圏・近畿圏直下地震対策検討ワーキンググループ（仮称）※】（モデル公表後）
推計した震度分布等を基に地震による被害を想定 ⇒ 被害想定を公表
防災対策を検討・とりまとめ ⇒ とりまとめ報告書を公表

※ 中央防災会議防災対策実行会議の下に設置予定

③対策

国、自治体、民間事業者等において、防災対策の推進に係る各種計画を作成し、
実効性のある対策を実施

中部圏・近畿圏直下地震モデル検討会

開催趣旨

- 過去の事例によると、西日本においては、南海トラフ地震の発生前後に地震活動が活発化した事例があり、府県を越えて市街地が広がっている**中部圏・近畿圏で大規模地震が発生した場合の被害は甚大かつ広域にわたると想定**。
- 中部圏・近畿圏直下地震に係る先行的調査・検討を踏まえ、平成20年の中央防災会議で想定した中部圏・近畿圏直下地震モデルを見直し、現時点の最新の科学的知見に基づきあらゆる可能性を考慮した中部圏・近畿圏直下で発生しうる地震モデルを検討し、震度分布等を推計する。

検討メンバー

◎：座長、○：座長代理

氏名	所属・職名
入倉 孝次郎	愛知工業大学 地域防災研究センター 客員教授
清野 純史	京都大学大学院工学研究科 都市社会工学専攻 教授
鋤田 泰子	神戸大学大学院工学研究科 市民工学専攻 准教授
杉野 未奈	京都大学大学院工学研究科 建築学専攻 准教授
関口 春子	京都大学防災研究所 社会防災研究部門 准教授
◎ 平田 直	東京大学 名誉教授
福和 伸夫	名古屋大学 名誉教授
翠川 三郎	東京工業大学 名誉教授
三宅 弘恵	東京大学地震研究所 准教授
山中 浩明	東京工業大学 環境・社会理工学院 教授
山中 佳子	名古屋大学大学院環境学研究科 附属地震火山研究センター 准教授
○ 横田 崇	愛知工業大学 地域防災研究センター長・教授

主な議題

- ① **中部圏・近畿圏直下地震に係るこれまでの研究成果の整理**
 - ・文部科学省地震調査研究推進本部における検討状況
 - ・その他研究機関における研究状況 等
- ② **中部圏・近畿圏に影響を与える地震の検討**
 - ・防災対策のために調査・検討すべき活断層の選定
 - ・都市圏直下で発生しうる地震の検討 等
- ③ **科学的知見に基づき、あらゆる可能性を考慮した地震動モデルの設定**
- ④ **震度分布の推計及び点検手法の検討**
 - ・近年発生した地震の観測記録を用いた点検
 - ・断層直上の地震動の適切な計算手法 等
- ⑤ **中部圏・近畿圏直下地震による震度分布や地盤沈下量（ゼロメートル地帯）等の推計**

検討時期

令和4年11月～（令和5年度末までを想定）